

2 事業所規模30人以上の結果

常用労働者30人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃 金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、前年と比べ0.4%増の332,291円であり、実質賃金指数は0.7%増の100.7であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の362,296円と比べ30,005円低かった。前年との増減率で比較すると全国平均が0.2%増であったのに対し、本県は0.4%増となった。また、実質賃金指数は全国平均が0.5%増であったのに対し、本県は0.7%増となった。

（表2-1、図2-1、2）

表2-1 現金給与総額の推移

（指数：平成22年＝100）

	群 馬 県						全 国					
	名 目 賃 金			実 質 賃 金			名 目 賃 金			実 質 賃 金		
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率		金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	
平成	円		%		%		円		%		%	
19	331,179	100.8	3.7	99.3	3.9		377,731	104.8	-0.9	104.1	-1.0	
20	331,453	103.7	2.9	100.9	1.6		379,497	104.2	-0.5	101.9	-2.1	
21	324,910	97.5	-6.0	96.5	-4.4		355,223	99.0	-5.0	98.2	-3.6	
22	332,610	100.0	2.6	100.0	3.6		360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	
23	332,291	100.4	0.4	100.7	0.7		362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	

注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-1

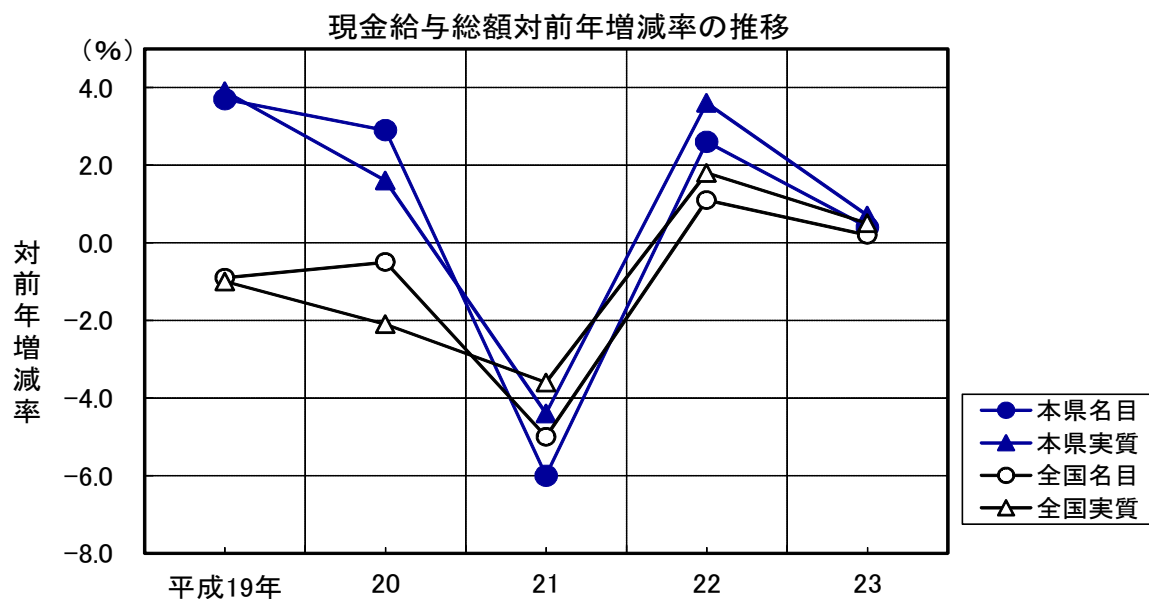
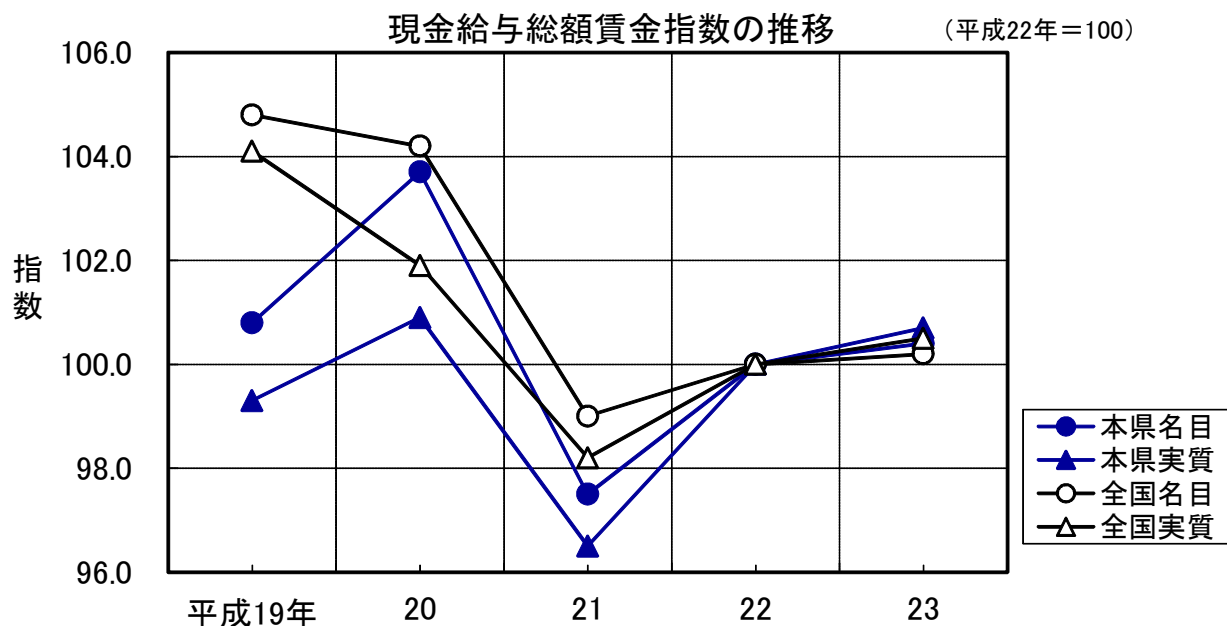


図 2 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 2.1%、卸売・小売業が 7.6%、医療、福祉業が 2.7% それぞれ増加した。(表 2 - 2)

表 2 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
給与総額	円				円			
平成19年	331,179	384,475	226,912	300,335	377,731	411,375	301,017	372,834
20	331,453	384,418	232,935	300,872	379,497	411,529	309,140	372,538
21	324,910	353,334	206,217	333,480	355,223	378,257	281,737	347,222
22	332,610	373,732	205,549	336,013	360,276	393,044	289,824	338,107
23	332,291	377,824	207,890	340,430	362,296	399,876	292,459	339,927
増減率	%				%			
平成19年	3.7	4.5	4.9	-1.3	-0.9	-0.4	-1.2	-0.7
20	2.9	1.5	3.4	4.9	-0.5	0.1	0.4	-3.0
21	-6.0	-10.1	-9.8	4.3	-5.0	-7.8	-5.2	-2.7
22	2.6	6.0	6.4	2.6	1.1	4.3	3.9	-2.9
23	0.4	2.1	7.6	2.7	0.2	2.2	1.9	0.2

(注) 増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 0.1% 増の 272,597 円であり、実質賃金指数は 0.4% 増の 100.4 であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 291,783 円と比べ 19,186 円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.1% 減であったのに対し、本県は 0.1% 増となった。また、実質賃金指数においては、全国平均が 0.2% 増であったのに対し、本県は 0.4% 増となった。

(表 2 - 3、図 2 - 3, 4)

表 2－3 定期給与の推移

(指数:平成22年＝100)

	群馬県						全国					
	名目賃金			実質賃金			名目賃金			実質賃金		
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	
平成	円		%		%		円		%		%	
19	268,366	98.9	4.0	97.4	4.2		299,782	103.0	0.0	102.3	-0.1	
20	269,090	102.1	3.2	99.3	2.0		300,694	102.2	-0.8	99.9	-2.3	
21	269,410	98.2	-3.8	97.2	-2.1		288,478	99.4	-2.7	98.6	-1.3	
22	273,409	100.0	1.9	100.0	2.9		291,210	100.0	0.5	100.0	1.4	
23	272,597	100.1	0.1	100.4	0.4		291,783	99.9	-0.1	100.2	0.2	

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 2－3

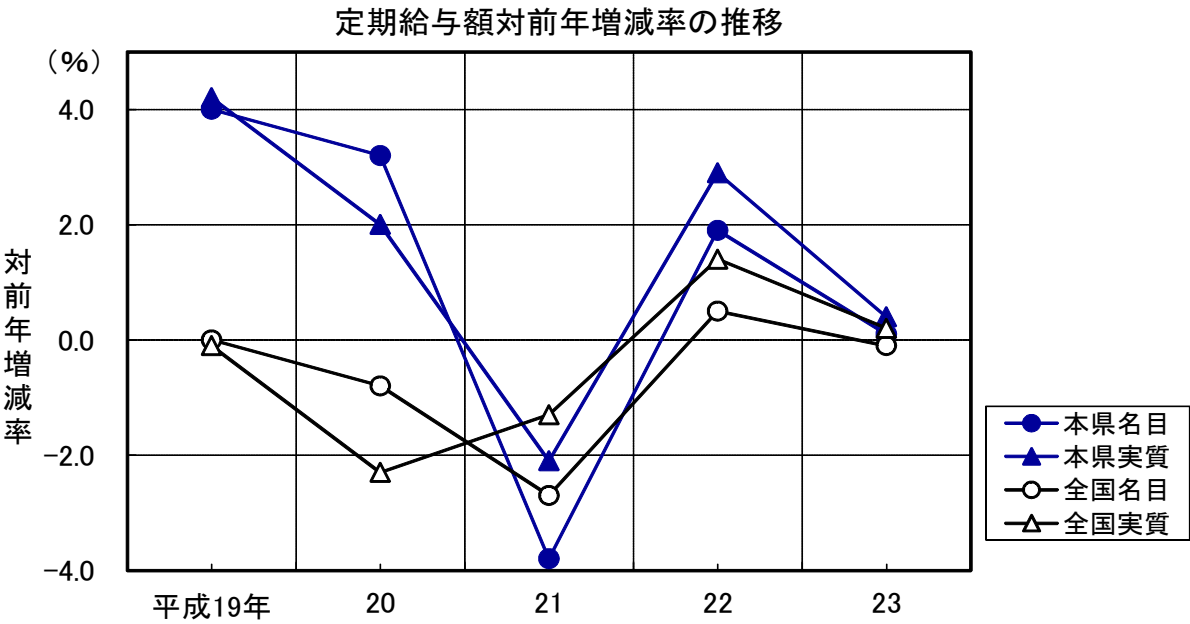
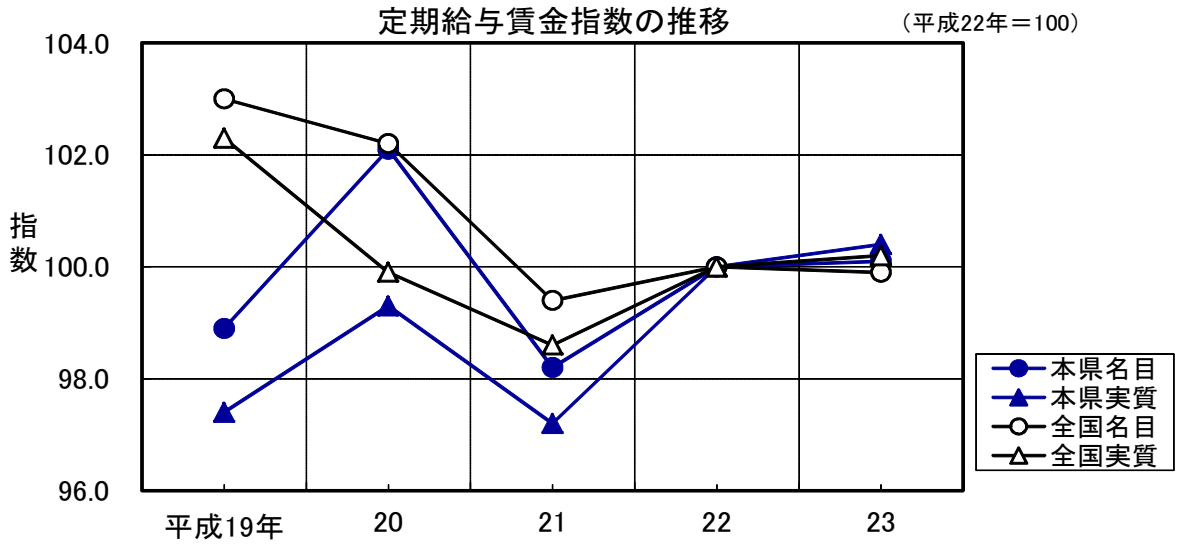


図 2－4



主な産業の定期給与は、製造業が 0.5%、卸売・小売業が 6.3%、医療、福祉業が 3.2%それぞれ増加した。(表 2－4)

表 2－4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
定期給与	円				円			
平成19年	268,366	306,760	186,218	246,571	299,782	319,471	241,927	303,764
20	269,090	306,698	193,264	244,097	300,694	318,919	247,079	304,178
21	269,410	292,988	179,401	271,098	288,478	303,517	233,275	288,573
22	273,409	302,908	179,145	273,211	291,210	313,290	234,630	281,099
23	272,597	302,822	178,854	277,564	291,783	314,861	236,962	282,132
増減率	%				%			
平成19年	4.0	5.7	0.7	1.2	0.0	0.1	0.0	0.7
20	3.2	1.7	4.8	3.5	-0.8	-0.1	-0.2	-2.8
21	-3.8	-6.6	-5.7	4.7	-2.7	-4.7	-1.9	-1.1
22	1.9	3.9	6.7	2.5	0.5	3.5	1.5	-2.8
23	0.1	0.5	6.3	3.2	-0.1	0.9	2.0	0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.1%増の 248,268円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 267,832円よりも 19,564円低かった。

前年との増減率で比較すると全国平均が 0.1%減に対し、本県は 0.1%増となった。

(表 2－5)

表 2－5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
所定内給与	円				円			
平成19年	242,006	265,222	178,160	233,696	273,625	280,262	229,729	281,085
20	243,780	267,553	184,252	230,968	275,178	281,805	234,885	281,053
21	248,063	266,547	171,136	251,655	267,027	278,319	222,247	269,030
22	248,838	269,273	171,577	254,140	267,343	280,003	223,795	261,395
23	248,268	268,451	171,471	259,575	267,832	281,325	226,295	262,624
増減率	%				%			
平成19年	3.7	5.5	1.0	3.3	0.0	0.2	-0.1	0.5
20	3.7	2.7	4.5	3.4	-0.5	0.5	-0.1	-3.0
21	-2.2	-2.6	-5.6	2.7	-1.6	-1.1	-1.8	-0.2
22	0.7	1.6	7.1	2.7	-0.3	1.0	1.7	-3.0
23	0.1	0.2	6.3	3.9	-0.1	0.9	2.1	0.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

③ 特別給与

常用労働者 1 人当たりの平均月間特別給与額は、前年に比べ 493円増加して 59,694円であり、これを全国平均の 70,513円と比べると、10,819円低い金額であった。(表 2－6)

表 2－6 主な産業の特別給与の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
特別給与	円				円			
平成19年	62,813	77,715	40,694	53,764	77,949	91,904	59,090	69,070
20	62,363	77,720	39,671	56,775	78,803	92,610	62,061	68,360
21	55,500	60,346	26,816	62,382	66,745	74,740	48,462	58,649
22	59,201	70,824	26,404	62,802	69,066	79,754	55,194	57,008
23	59,694	75,002	29,036	62,866	70,513	85,015	55,497	57,795

④ 賞与の支給状況

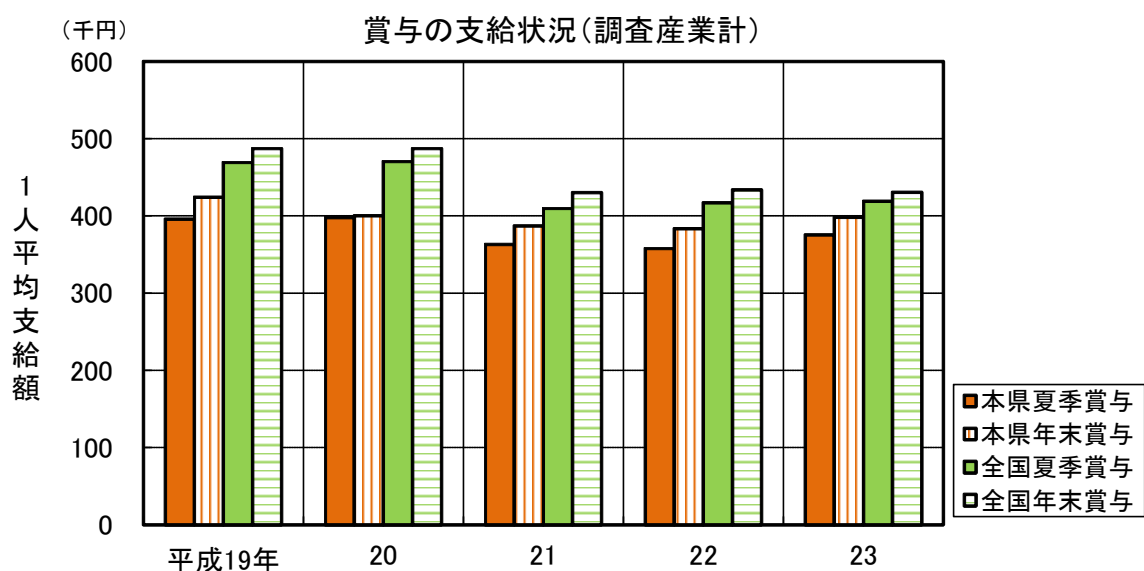
夏季賞与（6～8月分集計）の常用労働者1人平均支給額は、前年同期に比べ17,480円増の375,262円、所定内給与に対する平均支給月数は前年同値の1.12月であった。また、年末賞与（11月～24年1月分集計）は、14,497円増の398,120円、平均支給月数は0.07月増の1.21月であった。

全国平均と比較すると本県は、夏季賞与（全国平均418,875円）が43,613円低く、年末賞与（同430,791円）も32,671円低かった。（表2－7、図2－5）

表 2－7 賞与の支給状況

	群 馬 県						全 国					
	夏 季 賞 与			年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給	1人平均	支給事業	平均支給
	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数	支給額	所割合	月数
平成	円	%	月	円	%	月	円	%	月	円	%	月
19	395,696	91.9	1.25	424,133	96.6	1.39	469,275	89.7	1.28	487,302	92.2	1.36
20	397,751	91.0	1.23	400,431	90.8	1.26	470,343	89.7	1.26	487,169	90.6	1.34
21	362,797	87.2	1.15	386,988	89.2	1.24	409,711	87.2	1.16	430,047	89.2	1.24
22	357,782	86.5	1.12	383,623	87.6	1.14	416,696	87.3	1.16	434,004	89.8	1.22
23	375,262	85.4	1.12	398,120	90.7	1.21	418,875	87.3	1.15	430,791	89.8	1.22

図 2－5



(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年と比べ0.1%減の151.3時間であった。この内訳は、所定内労働時間が0.5%減の139.5時間、所定外労働時間が、4.3%増の11.8時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ0.1日減の19.0日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間（全国平均149.0時間）が2.3時間長く、所定内労働時間（同137.1時間）が2.4時間長くなっており、所定外労働時間（同11.9時間）が0.1時間全国平均より短くなっている。（表2-8、図2-6, 7, 8）

表2-8 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
平成19	155.4	-0.3	141.8	-1.1	13.6	9.5	19.6	-0.3	154.2	-0.2	140.8	-0.5	13.4	2.3	19.4	0.0
20	154.0	-0.4	140.7	-0.8	13.3	4.1	19.5	-0.1	153.0	-1.2	140.1	-1.0	12.9	-2.8	19.3	-0.1
21	147.3	-4.9	137.4	-2.4	9.9	-30.7	18.8	-0.7	147.3	-3.0	136.4	-1.8	10.9	-16.5	18.8	-0.5
22	152.0	3.6	140.1	2.0	11.9	25.3	19.1	0.3	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	11.3	19.0	0.2
23	151.3	-0.1	139.5	-0.5	11.8	4.3	19.0	-0.1	149.0	-0.4	137.1	-0.4	11.9	-0.5	19.0	0.0

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-6

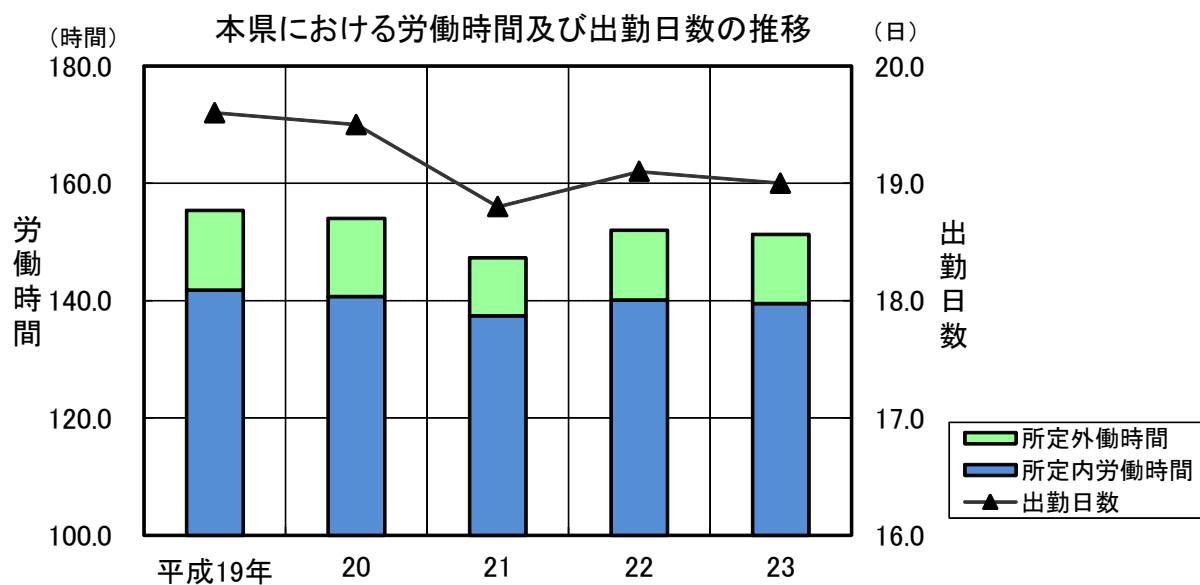


図 2 - 7

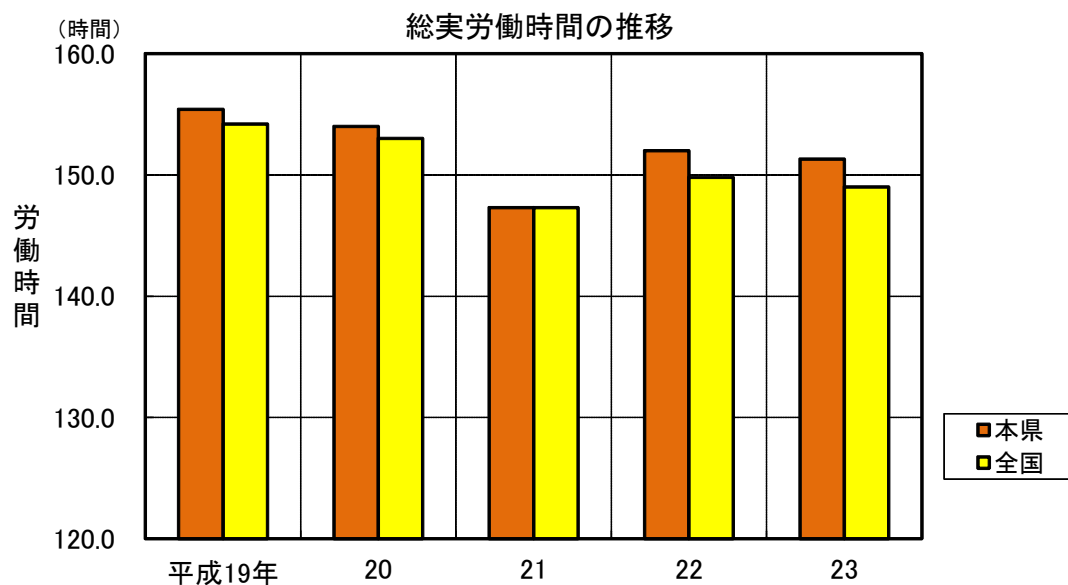
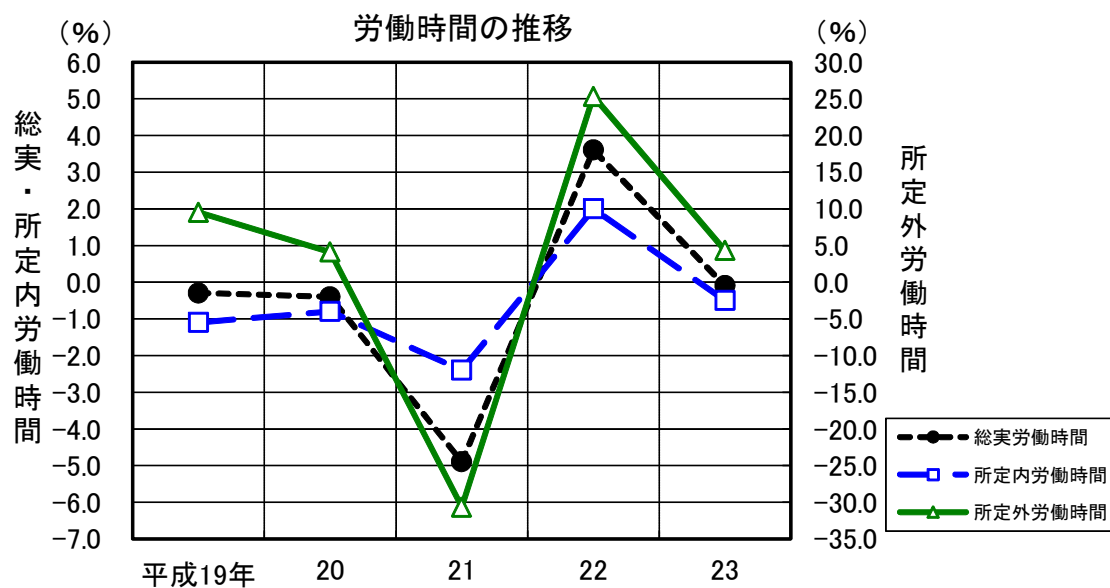


図 2 - 8



② 主な産業の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.1%、卸売・小売業が 1.2%、医療、福祉業が 1.0%それぞれ増加した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 2.2%、卸売・小売業が 10.7%、医療、福祉業が 4.7%それぞれ増加した。

出勤日数の前年との差は、製造業は 0.2日減少、卸売・小売業は 0.1日増加、医療、福祉業は前年と同値であった。(表 2 - 9, 10, 11)

表 2－9 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
総時間	時間				時間			
平成19年	155.4	171.0	133.3	149.7	154.2	167.6	141.6	146.2
20	154.0	168.6	136.7	146.1	153.0	165.6	141.4	145.6
21	147.3	154.7	130.0	143.9	147.3	155.9	137.2	143.8
22	152.0	163.2	131.2	145.3	149.8	163.3	137.1	143.1
23	151.3	161.8	132.0	145.7	149.0	162.2	137.3	142.6
増減率	%				%			
平成19年	-0.3	-0.1	-0.4	-3.9	-0.2	-0.3	-0.7	1.7
20	-0.4	-0.7	3.3	-4.9	-1.2	-1.1	-0.6	-0.6
21	-4.9	-8.9	-5.8	2.7	-3.0	-5.7	-2.2	-0.9
22	3.6	6.4	1.4	1.8	1.8	4.9	0.4	-0.3
23	-0.1	0.1	1.2	1.0	-0.4	-0.3	0.5	-0.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 2－10 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
所定外時間	時間				時間			
平成19年	13.6	19.4	6.1	4.2	13.4	18.5	7.9	7.3
20	13.3	18.1	6.9	4.2	12.9	17.3	7.6	7.3
21	9.9	11.5	4.7	5.1	10.9	11.7	6.7	6.5
22	11.9	15.7	4.6	4.8	12.0	15.4	6.5	6.5
23	11.8	15.8	4.6	4.8	11.9	15.4	6.6	6.3
増減率	%				%			
平成19年	9.5	10.0	63.9	8.0	2.3	0.9	0.6	1.4
20	4.1	3.1	25.0	17.9	-2.8	-6.3	-1.0	-3.1
21	-30.7	-45.2	-38.6	-3.2	-16.5	-32.2	-15.1	-7.8
22	25.3	39.2	10.8	0.4	11.3	33.0	-1.1	-4.0
23	4.3	2.2	10.7	4.7	-0.5	0.8	2.1	-4.8

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 2－11 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
出勤日数	日				日			
平成19年	19.6	19.7	20.0	20.1	19.4	19.6	19.9	19.2
20	19.5	19.6	20.1	19.6	19.3	19.5	19.8	19.0
21	18.8	18.8	20.0	18.6	18.8	18.9	19.3	18.9
22	19.1	19.3	20.0	18.9	19.0	19.4	19.3	18.9
23	19.0	19.1	20.1	18.9	19.0	19.3	19.3	18.9
前年差	日				日			
平成19年	-0.3	0.2	-0.6	0.3	0.0	-0.1	0.1	-0.2
20	-0.1	-0.1	0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
21	-0.7	-0.8	-0.1	-1.0	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1
22	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.5	0.0	0.0
23	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0

(3) 雇 用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 1.5%増の 436,160人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 38.7%と最も大きく、これに続いて医療、福祉業の 12.6%、卸売・小売業の 11.4%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、22.4%であり前年を 0.6ポイント下回った。（表2-12、図2-9, 10, 11）

表2-12 主な産業の常用労働者等の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
労働者数 平成19年	403,954	151,367	66,548	46,373	25,610	6,411	4,020	2,890
20	398,354	151,019	64,546	47,034	26,015	6,500	4,027	2,950
21	419,391	164,334	52,689	51,785	26,257	6,388	4,023	3,383
22	430,159	167,920	50,615	52,093	26,155	6,315	3,880	3,489
23	436,160	168,594	49,751	55,071	26,149	6,269	3,821	3,599
構成比 平成23年	100.0	38.7	11.4	12.6	100.0	24.0	14.6	13.8
増減率 平成19年	1.5	-0.1	-4.1	6.8	2.7	0.7	2.3	2.6
20	-0.6	-2.7	-1.3	3.6	3.3	1.0	2.8	3.1
21	-1.7	-3.7	2.4	4.1	1.0	-2.3	2.9	5.3
22	2.5	1.8	-3.4	0.7	-0.3	-1.1	-3.3	3.2
23	1.5	0.3	-1.7	5.7	0.0	-0.7	-1.5	3.1
パートタイム 比率 平成19年	25.0	9.6	57.4	22.4	21.9	11.2	43.4	18.4
20	24.7	9.6	57.5	23.0	21.7	10.9	42.2	19.1
21	23.6	12.0	58.6	20.3	23.1	11.0	44.8	20.5
22	23.0	12.3	58.7	19.7	23.4	11.3	45.2	21.6
23	22.4	12.8	57.8	18.4	23.5	11.2	45.0	21.8

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-9

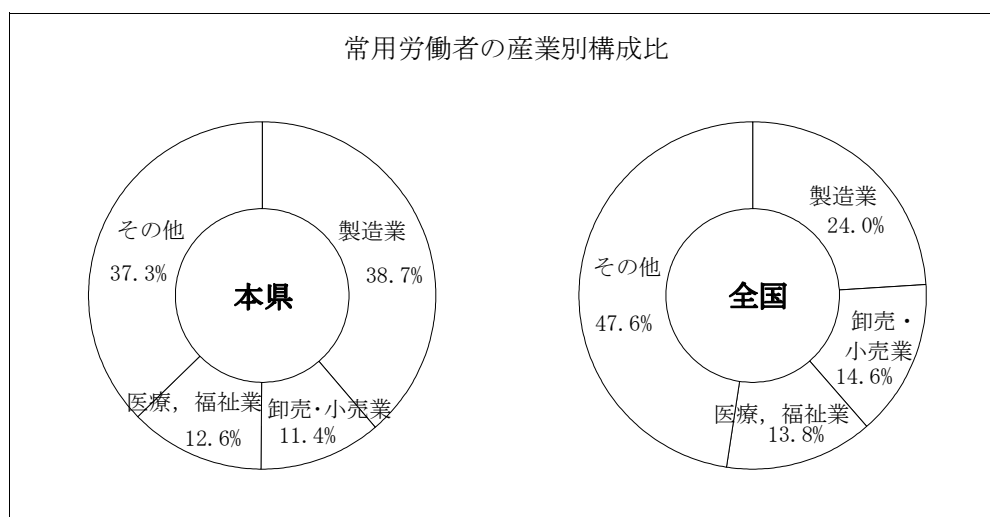


図 2 - 10

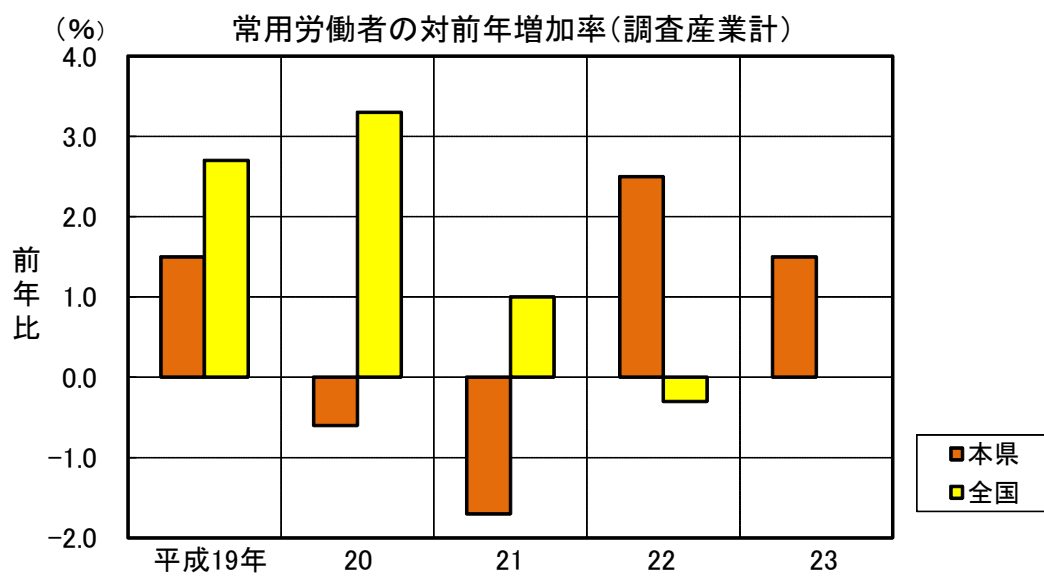
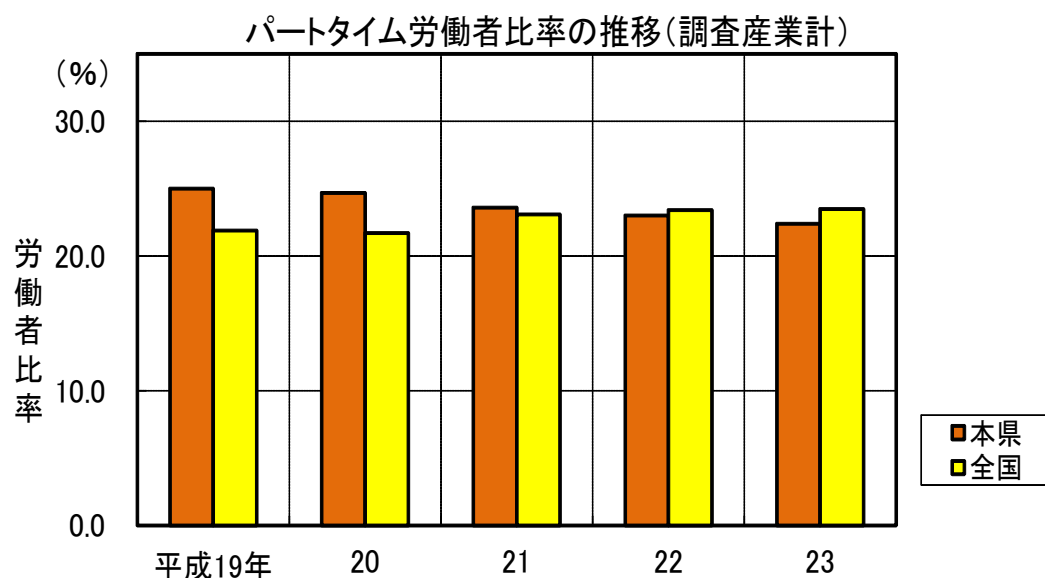


図 2 - 11



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 22.3% で前年の 24.2% を 1.9ポイント下回った。離職率は 21.3% で前年の 19.5% を 1.8ポイント上回った。月別の異動率は、定期異動のある 4 月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は 7 月が 2.0% と高く、離職率は 3 月が 2.4% と高かった。(表 2-13、14、図 2-12)

表 2-13 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
入職率	%			
平成19年	22.9	13.8	19.6	19.6
20	21.3	12.7	21.6	17.6
21	21.4	13.6	25.2	21.5
22	24.2	17.6	24.8	18.4
23	22.3	11.6	19.6	25.2
離職率	%			
平成19年	22.8	13.9	25.6	14.5
20	21.7	13.5	21.9	17.2
21	21.3	13.1	26.4	19.3
22	19.5	12.1	22.9	18.1
23	21.3	12.6	22.6	17.3

表 2-14 月別入職率及び離職率の推移

単位: %

平成23年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.6	1.4	1.3	5.4	1.9	1.6	2.0	1.2	1.3	1.7	1.9	1.0	22.3
離職率	1.8	1.5	2.4	3.7	1.5	1.6	1.7	1.3	1.4	1.7	1.3	1.4	21.3

図 2-12

